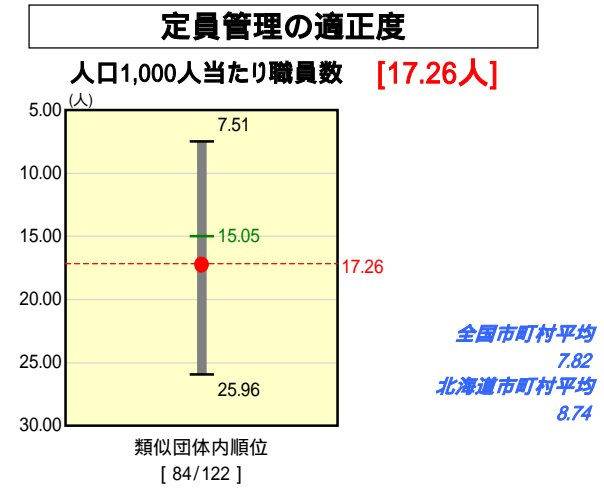
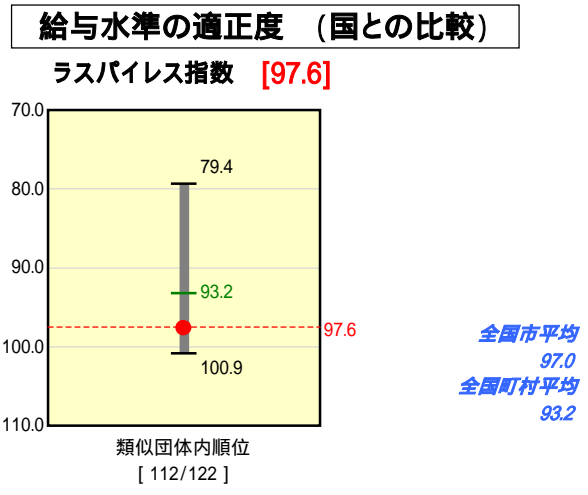
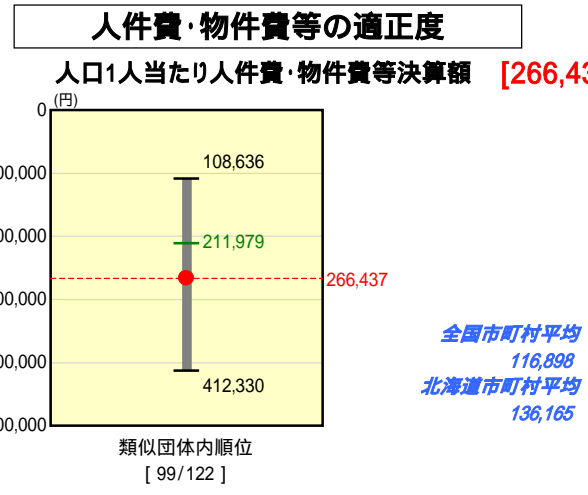
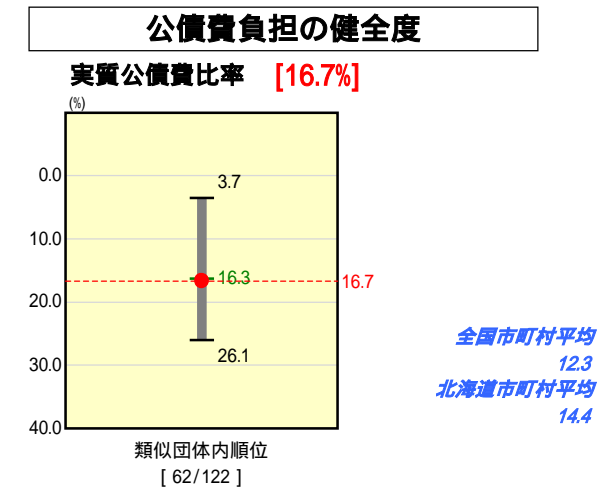
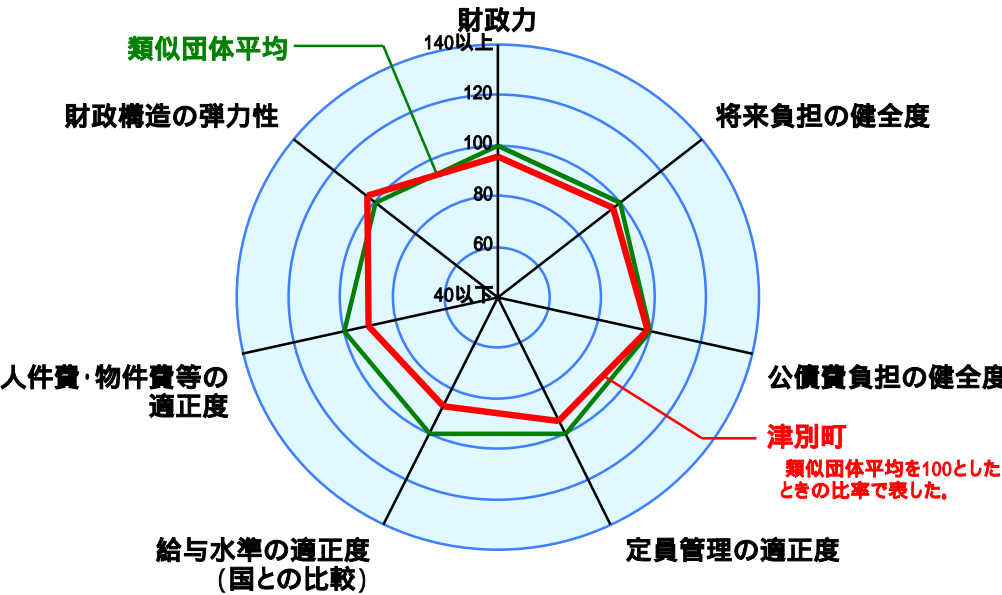
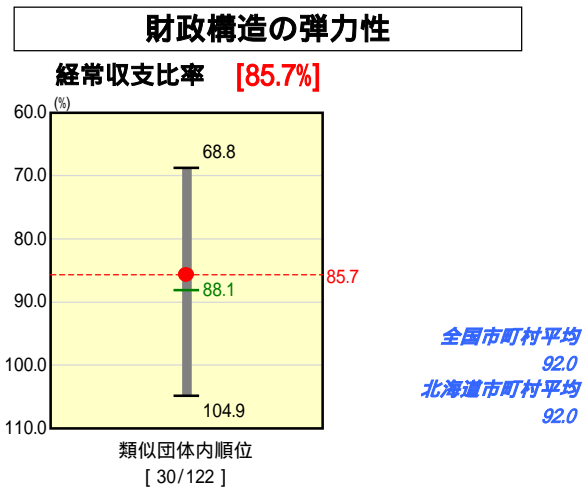
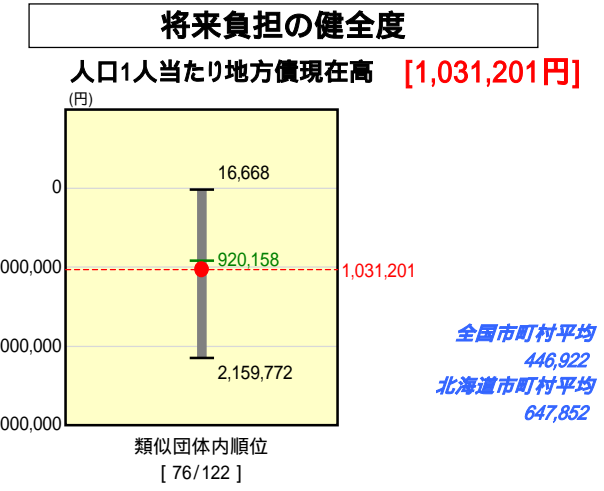
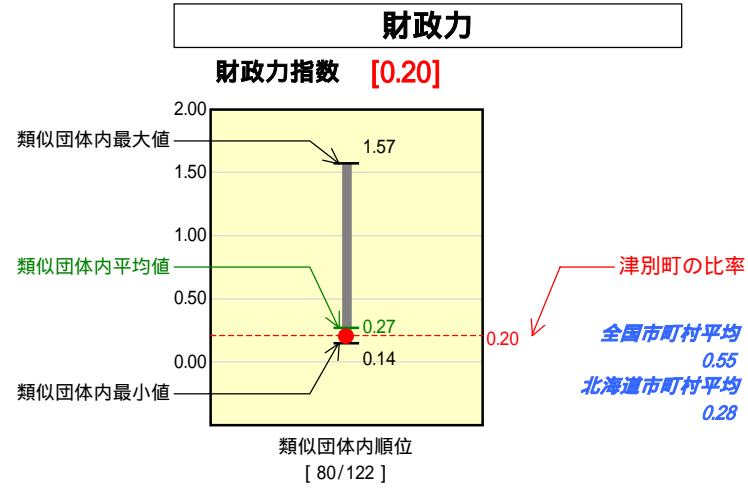


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 津別町

人口	6,082人	(H20.3.31現在)
面積	716.60	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,731,429	千円
歳出総額	4,670,614	千円
実質収支	60,815	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
 平成13年度以降上昇傾向にあるが、依然として類似団体平均を下回っている。平成14年度からの退職者不補充や翌年度からの給与の独自削減(5年間で178百万円の効果額)、また投資的経費の抑制を実施するとともに歳出の徹底的な見直しを図ってきた。  
 また、定員管理計画の将来職員数を鑑み平成20年度を第1次改革年としてグループ制を導入することとし、平成22年度を第2次改革年とし、現在の町長部局の8課27係、他の執行機関の6課・局8係を、町長部局は5課11グループ、他の執行機関を5課・局3グループに再編するグループ制本格導入の目標年とした。  
 今後も人口の減少と高齢化の進展(21年2月末36.13%)が予想されることから、「自主・自立まちづくり推進計画」に基づく活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
 類似団体平均を若干下回る数値であるが依然高い水準にある。平成13年度までの大型事業実施に伴う公債費の負担が大きかったが、投資的経費の抑制により新規発行を控え平成16年度をピークに減少傾向にある。また、20年度から21年度末で13人、22年度から23年度で15人が定年退職し、向こう10年間では毎年平均6人の定年退職者を迎える。定員管理計画に基づき新規採用を控えるとともに、今後も人件費の削減など義務的経費の削減に努め、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

**ラスパイレス指数**  
 過去の大量採用、退職者不補充等により職員の年齢構成に極端な偏りがあり、大量採用時職員の年齢上昇等により類似団体平均を上回っているが、人件費削減の継続実施により圧縮に努めるとともに給与水準の適正化に努める。

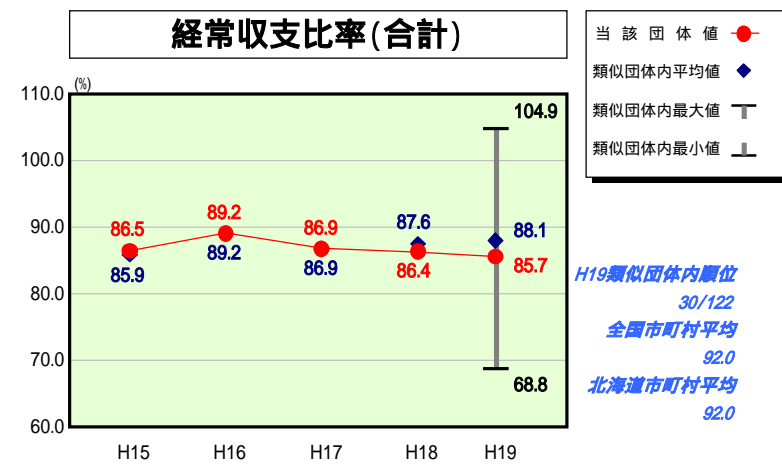
**実質公債費比率**  
 平成8年度から13年度までの大型事業の実施に伴う起債増により、公債費の負担が大きく類似団体平均を上回っている。公債費の償還額は平成16年度をピークに減少しつつあるが、分母となる標準財政規模等が地方交付税の交付額により左右され比率に直接影響することから、投資的経費の圧縮を図るとともに起債依存型の事業実施を見直す。

**人口1人当たり地方債現在高**  
 平成8年度から13年度までの大型事業の実施に伴う起債増により類似団体平均を上回っているが、新規事業の見直し等により投資的経費を抑え地方債発行を抑制している。現在高は確実に減少しているが、人口の減少も進んでいることから極端な減少は望めない。  
**人口1,000人当たり職員数/人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 町営バスの運行、特別養護老人ホーム、学校給食センターの運営等、地域の特性に伴う事業実施により、ともに類似団体平均を上回っている。今後は住民サービスを低下させることなく適正な定員管理に努めるとともに、効率的・効果的な運営等を図る。

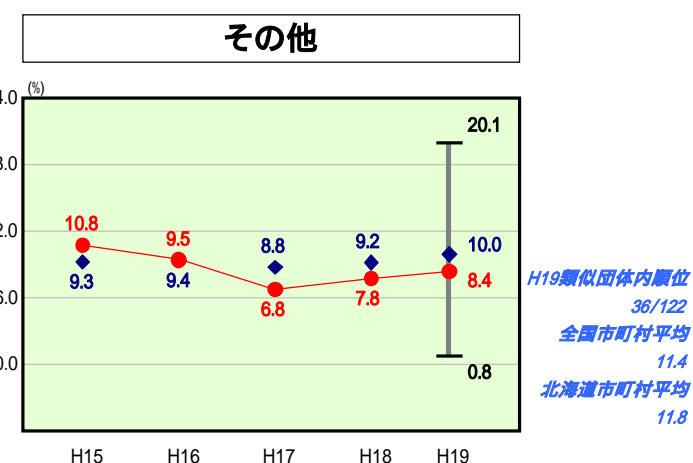
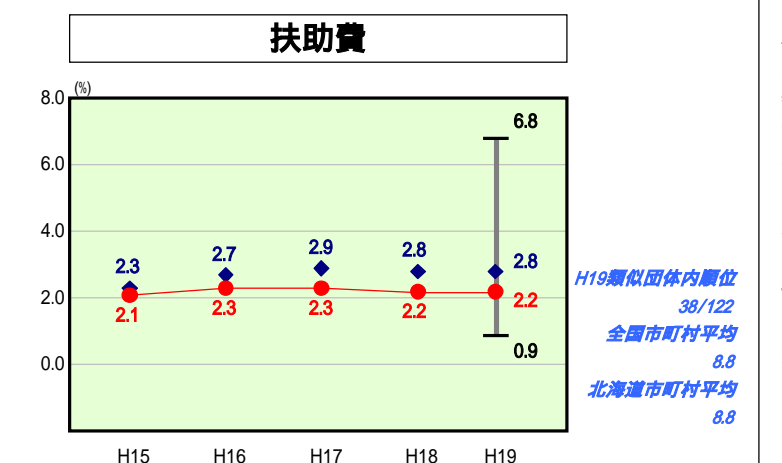
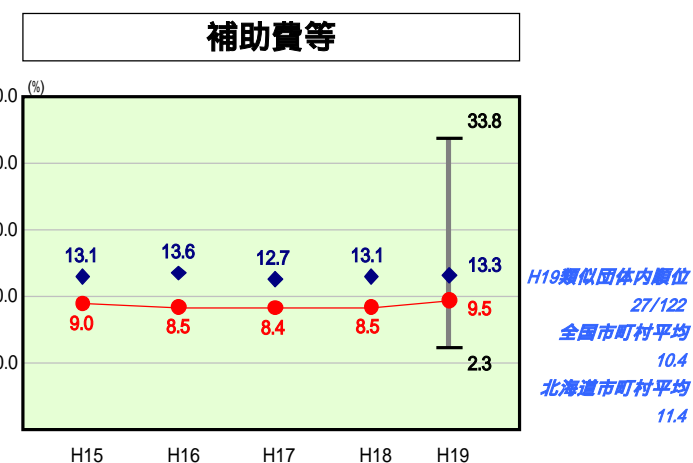
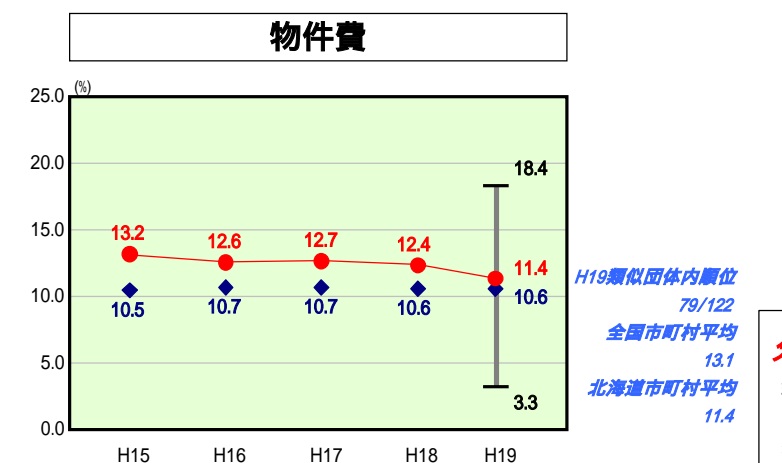
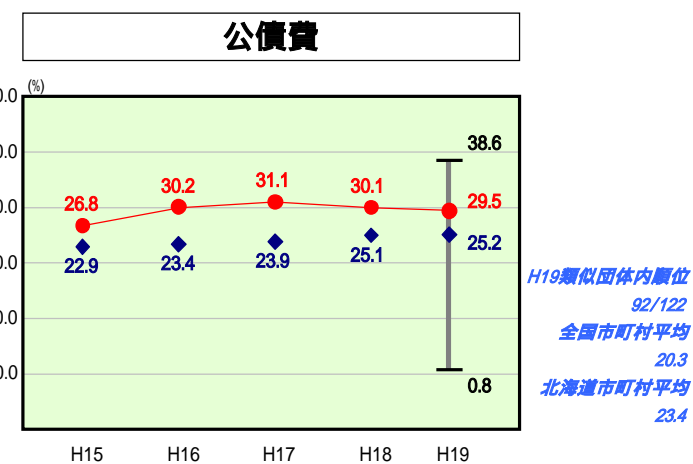
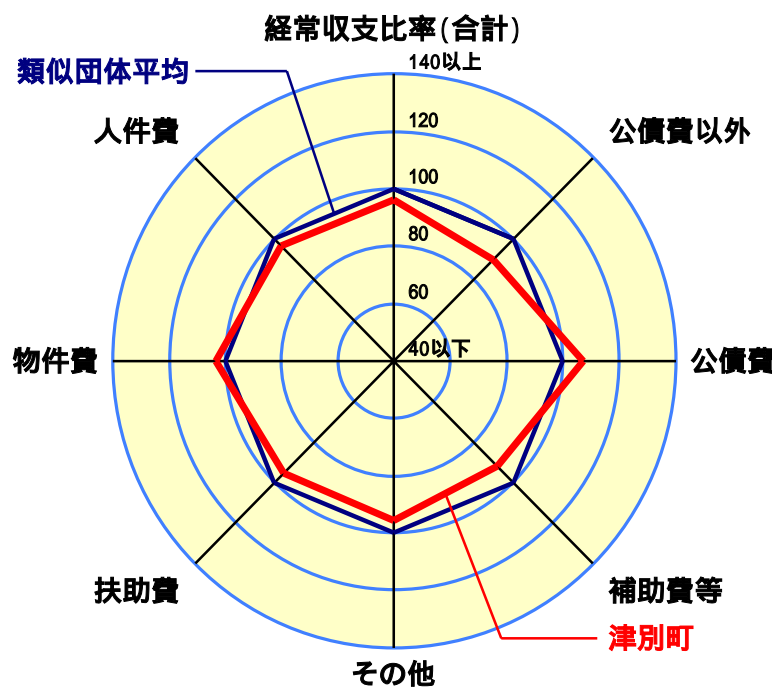
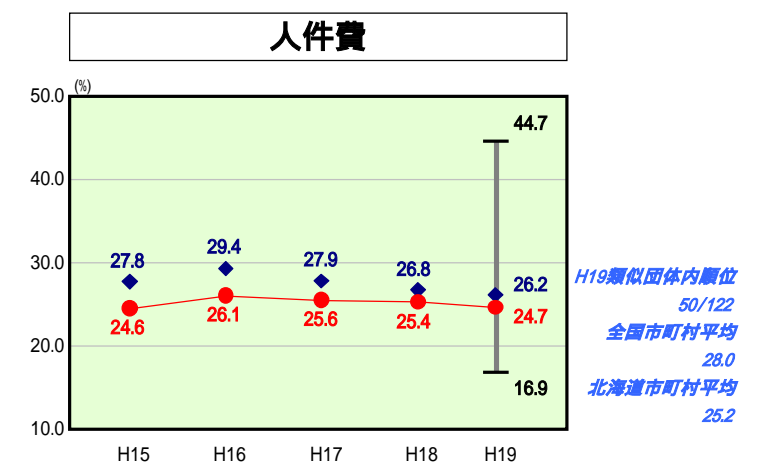
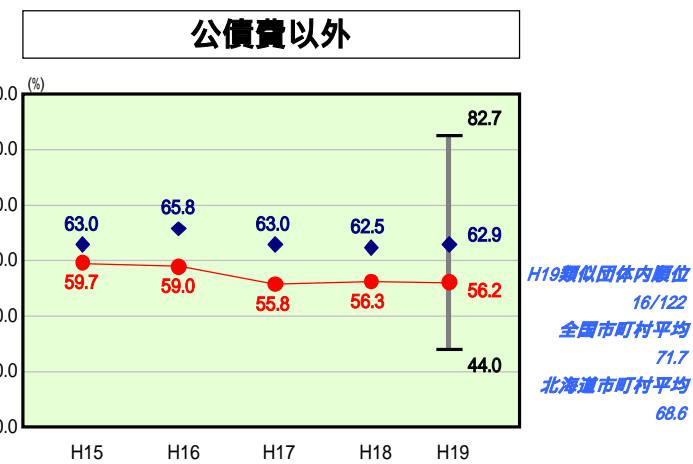
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 津別町

## 経常収支比率の分析



人口	6,082人(H20.3.31現在)
面積	716.60 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,731,429千円
歳出総額	4,670,614千円
実質収支	60,815千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率

類似団体平均を若干下回る数値であるが高水準にある。平成13年度までの大型事業実施に伴う公債費の負担が大きかったが、投資的経費の抑制により地方債の新規発行を控え平成16年度をピークに減少傾向にある。また、20年度から21年度末で13人、22年度から23年度で15人が定年退職し、向こう10年間では毎年平均6人の定年退職者を迎える。定員管理計画に基づき新規採用を控えるとともに、今後も人件費の削減など義務的経費の削減に努め、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

#### 人件費

平成14年度からの退職者不補充や翌年度からの給与の独自削減により圧縮に努めて来た結果、類似団体平均を下回っている。20年度から21年度末で13人、22年度から23年度で15人が定年退職し、向こう10年間では毎年平均6人の定年退職者を迎えるが定員管理計画に基づき新規採用を控えるとともに、人件費削減の継続実施による圧縮を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

#### 公債費

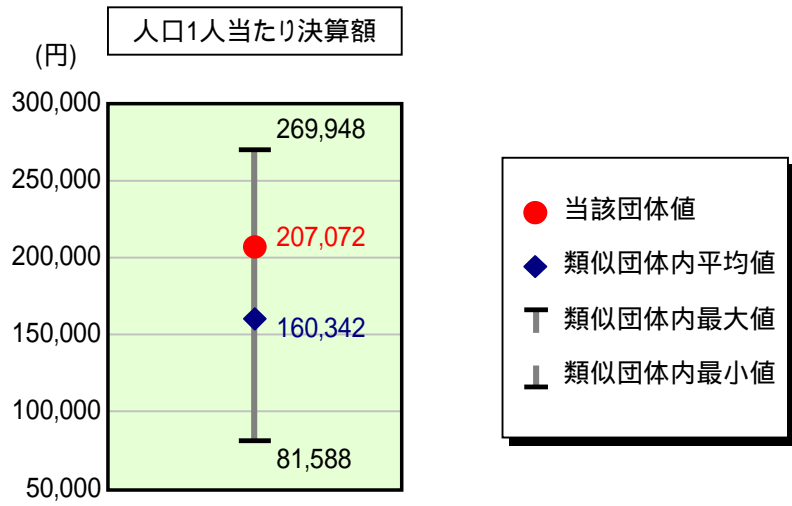
平成8年度から13年度までの大型事業の実施に伴う起債増により公債費の負担が大きく、類似団体平均を上回っている。その後の投資的経費の抑制により地方債の新規発行を控えたことにより公債費の償還額は平成16年度をピークに減少しているが、分母となる標準財政規模等が地方交付税の交付額により左右されるとともに、人口の減少にも影響を受けることから、今後も投資的経費の圧縮を図るとともに起債依存型の事業実施を見直す。

#### 普通建設事業費の分析

平成14年度以降、類似団体平均を下回る状況であったが、平成18年度は大型な補助事業の実施に伴い同平均値を大きく上回った。平成19年度は以前の水準に戻ったが、今後も新規事業の見直しをさらに進めるとともに、優先度を厳しく点検し実施する。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

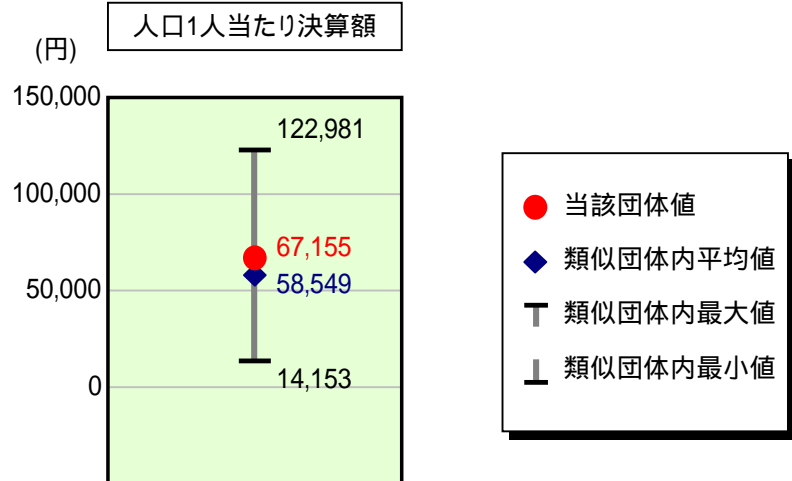
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,032,993	169,844	132,353	28.3
賃金(物件費)	36,320	5,972	10,150	41.2
一部事務組合負担金(補助費等)	209,790	34,494	20,366	69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,089	11,031	5,722	92.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,522	-
退職金	86,780	14,268	14,403	0.9
合計	1,259,412	207,072	160,342	29.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.26	15.05	2.21
ラスパイレス指数	97.6	93.2	4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

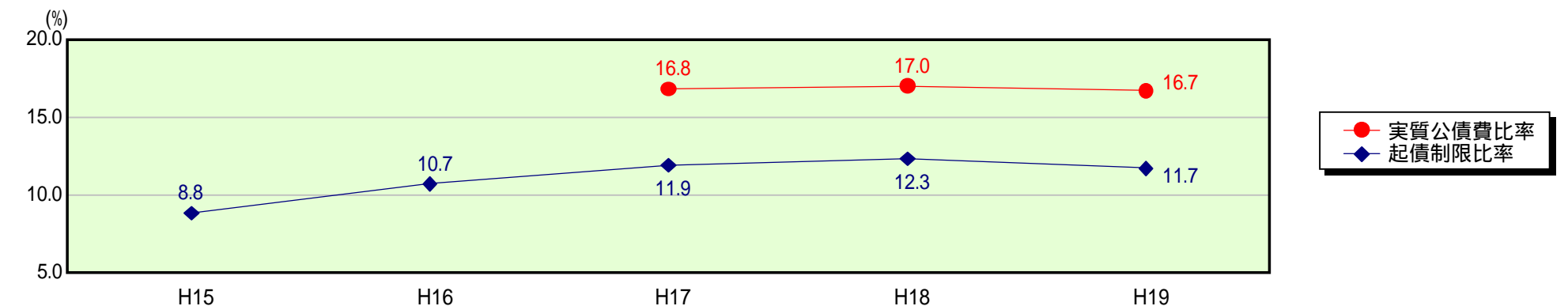


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,054,597	173,396	114,673	51.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,474	30,496	20,959	45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7,775	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,459	2,542	4,493	43.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	847,093	139,279	89,976	54.8
合計	408,437	67,155	58,549	14.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

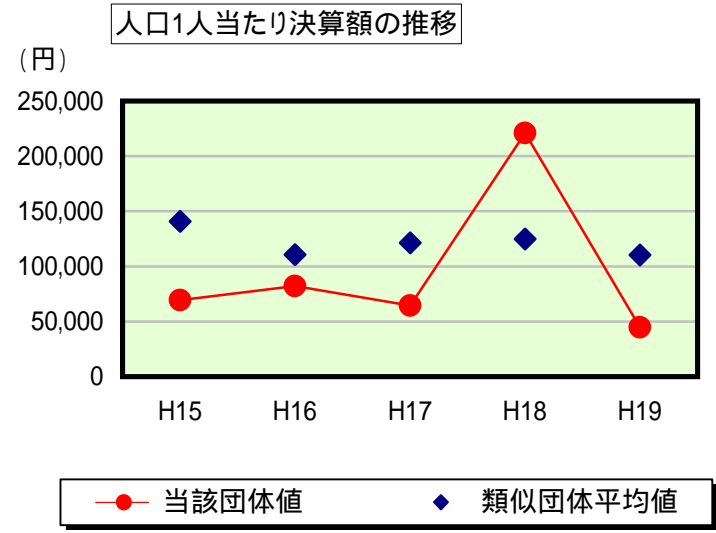
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 津別町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	463,673	69,537	28.0	140,845	6.7	21.3
うち単独分	324,080	48,602	11.6	82,455	2.1	9.5
H16	535,141	82,253	18.3	110,575	21.5	39.8
うち単独分	394,510	60,638	24.8	68,815	16.5	41.3
H17	410,064	64,486	21.6	121,414	9.8	31.4
うち単独分	279,143	43,897	27.6	58,925	14.4	13.2
H18	1,366,806	221,094	242.9	124,895	2.9	240.0
うち単独分	201,742	32,634	25.7	61,345	4.1	29.8
H19	272,439	44,794	79.7	110,324	11.7	68.0
うち単独分	183,515	30,173	7.5	55,684	9.2	1.7
過去5年間平均	609,625	96,433	26.4	121,611	5.4	31.8
うち単独分	276,598	43,189	9.5	65,445	7.6	1.9